

社説

2015. 7. 29

大学を衰弱させる「文系廃止」通知の非

文部科学省が全国の国立大学に
対し、人文社会科学系の学部・大
学院のあり方を見直すよう求めた
通知に反発が強まっている。こと
さらに「組織の廃止」に言及する
など問題の多い内容であり、批判
が高まるのは当然だろう。

時代の変化のなかで大学がその
役割を自らに問い、改革を続ける
必要があるのと言つまでもない。
しかしこんどの要請は「すぐに役
に立たない分野は廃止を」と解釈
できる不用意なものだ。文科省は
大学界を混乱させている通知を撤
回すべきである。

この通知は、国立大の第3期中

期目標・中期計画の期間(6年間)
が来年度から始まるのに合わせて
出された。各大学は新たな中期目
標・中期計画を、これに沿ってつ
くるよう求められている。

通知のなかで文科省は「各大学
の強み、特色、社会的役割を踏ま
えた速やかな組織改革を」と注文
をつけ、特に教員養成系学部・大
学院、人文社会科学系学部・大
学院について「組織の廃止や社会的
要請の高い分野への転換に積極的
に取り組むよう努める」とした。

かねて文科省は国立大に、旧態
依然たる横並びから脱し、グロー
バル化や大学ごとの特色を出すた

めの取り組みを求めてきた。その
方向性自体は理解できる。

しかし今回、人文社会科学だけ
を取り上げて「廃止」にまで踏み
込んだのは明らかに行き過ぎであ
る。文科省は「廃止」に力点は置
いていないと釈明するが、大学側
への強い威圧と受け止められても
仕方があるまい。

また、通知にある「社会的要請」
とはそもそも何か。実学的なスキ
ル育成だけでなく、歴史や文化を
理解する力、ものごとを批判的に
思考する力を持つ人材を育てるの
も大学の役割ではないか。そうし
た機能を失った大学は知的な衰弱

を深めるに違いない。

さきの国立大学協会の総会で
は、文科省の姿勢に多くの懸念が
示されている。日本学術会議も今
月23日に「教育における人文社会
科学の軽視は、大学教育全体を底
の浅いものにしかねない」と強い
調子で批判する声明を出した。

文科省は、国立大の運営費交付
金の配分権を握っている。この権
限をバックに大学に画一的な「改
革」を押しつけても真の成果は期
待できまい。11年前の国立大法人
化のとき、文科省は大学の自主性
を高めると説明していた。その約
束はほごになったのだろうか。